

白紙余談

「三位一体」としての成長が期待できる電気工事&電材業界

◇電気工事は、工事を請け負う電気工事会社と電設資材・電気機器を製造するメーカー、そして電設資材・電気機器を電気工事会社へ届ける電材商社の三者の動きが一体となって初めて成立する。電材業界では、それぞれの相関関係を総称した、「三位一体となって」という表現が多用される。

◇我々の生活や産業活動は電気エネルギーに支えられているが、電気工事を、さまざまな機器や機械などを動かすために必要な電気エネルギーをそれぞれに送り込むための配線工事と定義すると、電気工事の需要が極めて大きいことに改めて気付かされる。昨今、蓄電技術が進歩するにともない、家庭でも太陽光発電によって得られた電気エネルギーを家庭用蓄電池に溜めて、自家消費する動きが散見され始めている。FIT（固定価格買取制度）終了後の太陽光発電エネルギーの新たな用途としても注目されているが、なかには太陽光発電による電気エネルギーと蓄電池の活用によって家庭内の電気需要を賄い、通常行われる、電線から居室に電気を通すための引き込み線が必要としない戸建て住宅も現れている。今後、蓄電池や再生可能エネルギー電源における技術開発がさらに活発になれば、家庭や事務所、店舗、工場などに電気を送り込むための送電工事市場に変化がもたらされる可能性は小さくない。

◇家庭や事務所などの非住宅施設における配線工事（内線電気工事）は、電気を電線から引き込む、あるいは蓄電池に溜められた電気を自家消費するといった電気

エネルギーの供給の手段の違いに関わらず、電気が配線を通じて家庭内や非住宅施設内にある機器や機械に供給されている限り、配線工事市場に変化は起こらない。新型コロナウイルス感染症の拡大を境にさまざまな業種でのテレワークの進展は、オフィスに対する価値観や都市部に集中していた居住の在り方の見直しにつながっていく。テレワークに必須となる通信インフラの需要拡大にともない、各種の通信機器の設置や更新需要が増大し、配線工事（電気工事）に対する需要も高まっていく。郊外や地方での生活拠点を求める動きが強まれば、新たな建築需要やリフォーム需要の拡大につながっていく。

◇需要は、事務所、店舗、工場、ホテル、病院、学校、戸建て住宅、マンションなど、それぞれの用途や大きさによって規模や内容は異なるが、いずれにおいても電気を供給するためには、配線工事が必要となることには変わらない。受注競争は起こるだろうが、大手あるいは中堅の電気工事会社が手掛ける市場は確実に増えていく。同時に、戸建てや小さな店舗、あるいは工場、事務所においては、小規模な電気工事会社が活躍する場となる。しかも、配線工事を手掛けるためには国家資格である電気工事士の取得が義務付けられており、誰でもが自由に手掛けることはできない。現状における就業者の高齢化と少子化による若年労働力の絶対的な不足を考え合わせると、限られた供給のなかで需要が増えていくだけに、「三位一体」としての新たな成長が期待できる。